

未来の自然を守るために、今取り組もう

第3次伊勢原市環境基本計画を策定しました

平成16(2004)年4月に環境保全などの施策を総合的・計画的に進めるため、伊勢原市環境基本計画を策定しました。以来、取り巻く環境や社会の変化に合わせ、計画を見直し、取り組んできました。

そして、3月に令和5年度～14年度までの10年間を計画期間とする、第3次伊勢原市環境基本計画を策定しました。今号では、その計画の概要と重点的に取り組むカーボンニュートラル*(脱炭素社会)の実現に向けた内容を紹介いたします。

*2050年におけるCO2排出量を実質ゼロにすること

◎環境対策課 ☎94-4737

目指す環境像

暮らしの基盤となる生活環境が保全され、エネルギーと資源が有効に活用されることで、気候変動の影響が最小限に抑えられた、豊かな自然と共生する快適な生活ができるまちを目指します。



取り組む5つの分野と目標

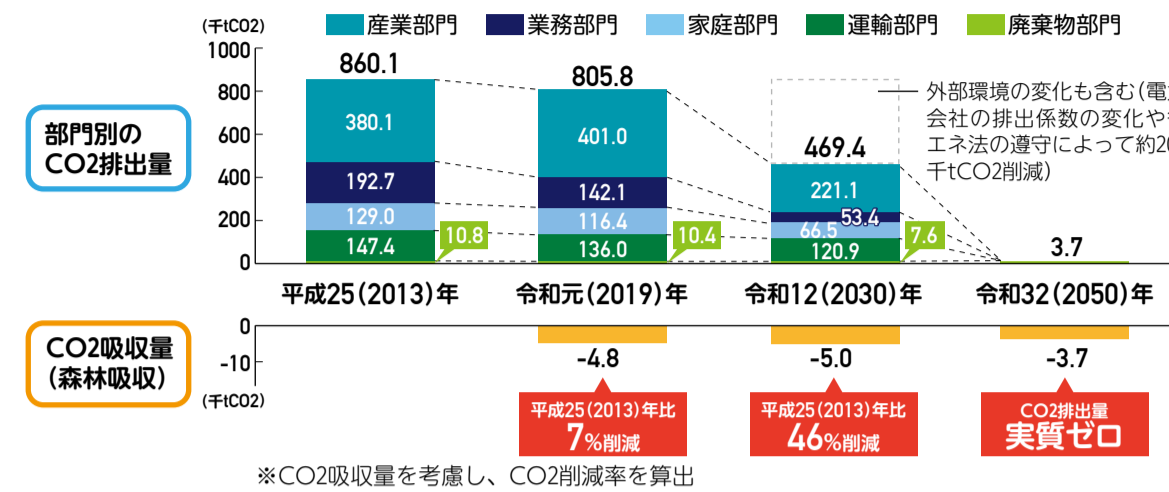
目指すべき環境像を実現するために、計画で取り組むべき5つの分野(カーボンニュートラルの推進、循環型社会の構築、快適な生活環境の保全、豊かな自然環境との共生、次世代を担う人づくり(各目標に共通))を「大目標」として位置付けました。

計画の大目標	主な取組内容
カーボンニュートラルの推進(重点取組)	◆EV(電気自動車)カーシェアリングなどによる電動車の利用促進◆事業所や住宅の太陽光発電設備の設置促進◆病害虫・熱中症・災害予防および応急対策の実施
循環型社会の構築	◆ごみの減量化を推進する人材の育成◆3R(リユース・リデュース・リサイクル)ライフスタイルの促進◆草木類や木質系粗大ごみの資源化事業の更なる促進
快適な生活環境の保全	◆事業所などへ公害に関する規制遵守の指導◆合併処理浄化槽設置補助金制度の運用◆大規模開発に伴う新たな公園の整備◆公共交通の維持・充実
豊かな自然環境との共生	◆森林整備の推進◆交付金の活用などによる農業者の支援◆環境学習などを通じた啓発事業の実施
次世代を担う人づくり(各目標に共通)	◆環境学習指導員派遣制度の活用◆環境学習会◆環境展やストップ温暖化展の開催◆COOL CHOICE普及啓発事業の実施◆環境保全に関する市民活動の促進・支援

カーボンニュートラルの実現に向けて

次世代に恵み豊かな自然を引き継ぐため、今の世代を生きる私たちが地球温暖化の問題に向き合っていく必要があります。本市では、令和3(2021)年にゼロカーボンシティいせはらを表明しました。計画では「カーボンニュートラルの推進」を重点取組事項として位置付け、再生可能エネルギーの普及促進に取り組むとともに、気候変動に適応していくための施策を行っています。

また、CO2排出削減目標として、令和12(2030)年には平成25(2013)年比で46%削減することとしています。



できることから始めよう、地球温暖化対策

再生可能エネルギーなどの利用促進と徹底した省エネルギーが必要です。地球温暖化を自分事として捉え、省エネに配慮し、電気やガスを使用しすぎないようにしましょう。**日常生活で実践してみましょう**

電気やガスの使用を抑えることで、地球温暖化対策と節約にもなる実践例を紹介します※()内は1年間で節約できる金額の目安

- ◆テレビの明るさを下げる(840円)
 - ◆冷蔵庫にものを詰め込み過ぎないようにする(1360円)
 - ◆ガスコンロの炎が鍋底からはみ出さないようにする(430円)
 - ◆夏場の空調は28度を目安に設定する(940円)
- ※金額の算出根拠は、経済産業省資源エネルギー庁のホームページを参考にしています。詳しくは右のQRコードからご確認ください



みどりのカーテン

窓辺や壁面にネットを張り、アサガオやゴーヤなどのつる性植物をはわせることで暑さを和らげ、エアコンの使用を抑える取り組みです。日差しをさえぎり、冷房にかかる電力消費量の減少が期待できるため、CO2排出量の削減にもつながります。



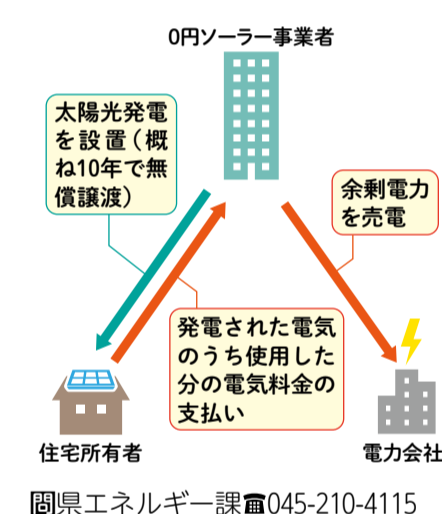
太陽光による再生可能エネルギーの利用

再生可能エネルギー電気はCO2が発生しません。電気が上がっている今、太陽光発電を上手に使うチャンスです。自宅や事業所に導入するには、自

身で発電施設などを設置・管理するほか、次のような方法があります。

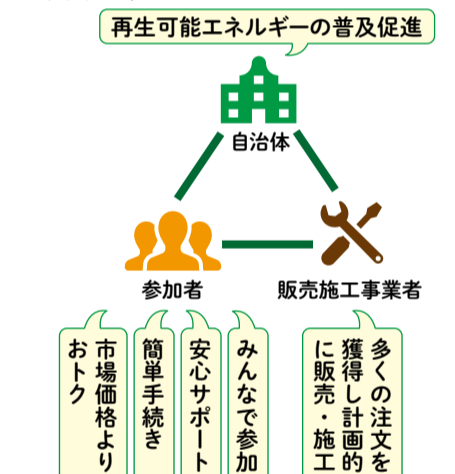
太陽光で0円ソーラー

事業者が初期費用を負担して、住宅に太陽光発電を設置します。発電した電力を別の住宅所有者などへ販売することで、初期費用を回収するため、設置した人は初期費用がかかりません。詳しくは県ホームページ、または問い合わせ先にご連絡ください。



太陽光・蓄電池の共同購入「みんなのおうちに太陽光」

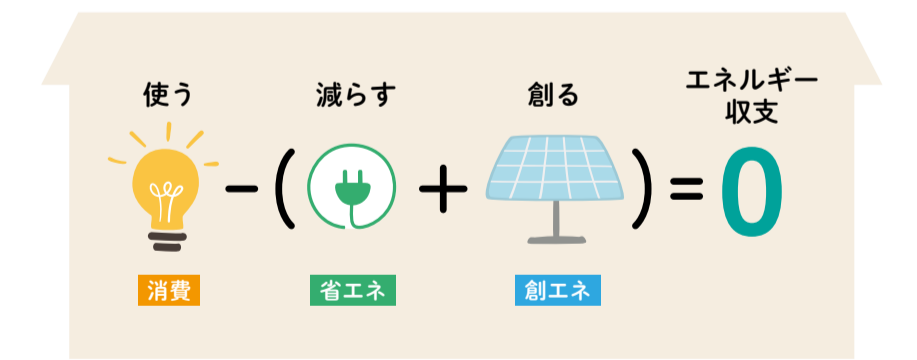
お得に購入できる共同購入の参加者を募集しています。一括して発注することで、通常よりも安い費用で購入できる仕組みです。詳しくは、問い合わせ先にご連絡ください。**参加登録期間** 8月31日まで



ZEH(ゼッチ)住宅の導入費用を補助

ZEHとは、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称で「省エネ」と「創エネ」により、年間使うエネルギー量と創るエネルギー量の差し引きが、概ね0以下となる住宅のことです。高性能の省エネ機器と太陽光発電設備などにより、快適で健康な住環境だけでなく、光熱費もお得になり

ます。市ではこれに対し、導入費用を補助しています。**対象** ZEH住宅を新築・購入・改築し、国または県からZEH住宅の導入補助金の交付決定を受けた人**補助額** 10万円**申請期間** 令和6年3月15日まで(令和5年2月16日～令和6年2月15日に設置が完了した人)



民間企業の活力も取り入れています

ゼロカーボン・ドライブの普及促進に係る四者協定を締結(5月23日)

伊勢原市と株式会社横浜銀行、ENEOS株式会社、浜銀フィナンシャル株式会社が連携し、ゼロカーボン・ドライブの推進やEVの普及促進などにより温室効果ガスの削減と災害に強いまちの実現を図ります。

- 主な連携事項**
- ◆EVカーシェアリングの普及促進
 - ◆ゼロカーボン・ドライブの推進

- ◆災害時のEV活用
- ◆脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促す取り組み



脱炭素社会の実現に関する連携協定を締結(5月24日)

伊勢原市と東京電力パワーグリッド株式会社が連携し、再生可能エネルギーなどの活用や脱炭素化に向けたエネルギーの転換(電化)を推進します。これにより、脱炭素社会の実現と地域循環共生圏の形成に取り組めます。

- 主な連携事項**
- ◆脱炭素型まちづくりに向けた電化

- ◆脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促す取り組み

